

025

気象災害リスクモニタリングシステム 「HalexForesight!」

取組主体

株式会社ハレックス

従業員数

40 人

想定災害

全般

実施地域

全国

- 専門知識がなければ解釈が難しい気象情報から、災害リスクを分かりやすく可視化するサービスを提供。複数地点の予測データを網羅的に自動監視し、アラート表示と通知により見逃しを防ぐ。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

専門知識がなくても読み解ける気象防災支援サービス

- 気象情報をベースに幅広いソリューションを提供する株式会社ハレックスは、令和 3 年 8 月、自然災害に関わる気象情報をリスクとして可視化し、危険を見逃さずに分かりやすく認識することのできる統合監視ソリューション「HalexForesight!」のサービス提供を開始した。
- 令和元年東日本台風等、日本ではこの数年間で線状降水帯や台風に伴う豪雨災害が頻発し、甚大な被害が出ている。気象災害の発現時、あらゆる気象情報が矢継ぎ早に発表される中で、その情報が自身にとってどのような事態が差し迫ることを知らせるものなのか、正しく解釈するには気象情報への深い理解が必要となる。
- 多岐にわたる気象情報を正確に読み解くことが難しく、次を取るべき正しい行動判断ができないという課題の解決を目指し、同サービスでは「気象情報をあなたのために読み解き、把握を助け、報知する」を 1 つにまとめた。
- 同サービスでは、気象災害リスクの監視要素のうち、土砂災害危険度、浸水危険度、洪水危険度について、気象庁のホームページから得られる範囲よりも長い、6 時間先までの監視が可能である。システムにより、複数の任意地点の予測データを網羅的に自動監視し、見逃しを防止することもできる。
- 読み解かれたリスクの面的な広がりを地図上に重ねたり、ピンポイントの情報を時系列で表現したりするなど、分布や推移を俯瞰できるようになっている。また、自身の見たい情報や地点、表示方法等を自由に設定できる。
- リスクを検知した際には、サイト上でのアラート表示と、メールによるアラート通知を行う。アラートに紐づく防災行動を顧客ごとに自由に作文でき、メール通知文に付記することが可能である。



「HalexForesight!」の TOP 画面イメージ



ピンポイント時系列表示及びアラートメールイメージ

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 気象災害に関する情報だけではなく、平時の気象情報を詳細に把握できるツールとしても利用できる構成となっている。自治体での防災対策だけでなく、民間企業での気候変動リスクの対策にも活用されている。日常使いによりシステムに慣れてもらい、気象災害につながるであろう気象情報が発生していないことを確認することができる。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同社は今後もコンテンツや機能のバージョンアップを継続し、より実用性の高いサービスを追求するとしている。また、「IT×気象」分野でリーディングカンパニーとして、今後もデジタル面から防災に貢献していくとしている。

問合せ先

株式会社ハレックス 法人番号：1010701008190
TEL：03-5420-4313 FAX：03-5420-4319
E-Mail：info_weather278@halex.jp

サイト URL



動画

